

四半期報告書

（第87期 第3四半期 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日）

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海 輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 菅 野 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊 地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,194,392	1,248,071	390,166	411,476	1,663,387
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	37,687	95,019	△3,728	26,607	43,298
四半期 (当期) 純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	25,356	50,799	△2,245	15,806	25,805
純資産額 (百万円)	—	—	942,504	961,960	943,973
総資産額 (百万円)	—	—	3,945,461	3,966,390	3,918,574
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,788.35	1,827.38	1,790.38
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (円)	50.86	101.90	△4.50	31.71	51.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	101.88	—	31.69	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.6	23.0	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,969	222,030	—	—	327,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△158,271	△165,489	—	—	△227,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58,480	△55,219	—	—	△106,719
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	117,106	124,562	123,321
従業員数 (人)	—	—	23,041	22,846	22,479

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	22,846
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	12,037
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	1,824	113.6
火力発電電力量 (百万kWh)	11,384	108.6
原子力発電電力量 (百万kWh)	5,587	101.2
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	192	86.0
他社受電電力量 (百万kWh)	5,190	94.6
融通電力量 (百万kWh)	4,215 △5,860	125.6 126.2
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△3	261.5
合計 (百万kWh)	22,529	102.3
損失電力量等 (百万kWh)	2,660	96.7
販売電力量 (百万kWh)	19,869	103.0
出水率 (%)	104.6	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 739百万kWh, 東星興業㈱ 62百万kWh, 東北水力地熱㈱ 52百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 9百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(30百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,789,380	100.5
	電力	894,206	98.5
	計	7,683,586	100.2
契約電力(kW)	電灯	22,550,339	101.7
	電力	5,267,187	98.5
	計	27,817,526	101.1

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	6,067	101.6
	電力	871	98.8
	電灯電力 計	6,938	101.3
	特定規模需要	12,931	104.0
	電灯電力・特定規模 計	19,869	103.0
	他社販売	43	214.9
	融通	5,860	126.2
料金収入(百万円)	電灯	127,462	102.3
	電力	193,333	106.5
	電灯電力 計	320,795	104.8
	他社販売	402	223.3
	融通	46,886	104.1

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	30	108.9
製造業		
食料品	403	102.7
繊維工業	19	78.8
パルプ・紙・紙加工品	296	102.4
化学工業	554	103.2
石油製品・石炭製品	4	87.7
ゴム製品	84	107.9
窯業土石	206	115.2
鉄鋼業	783	124.0
非鉄金属	1,017	109.5
機械器具	2,023	101.8
その他	606	105.1
計	5,995	106.5
計	6,025	106.5
その他	912	101.6
合計	6,937	105.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出の鈍化や円高の継続、政策効果の高かったエコカー補助金の終了などに伴い、生産が弱含みから減少をたどり、企業の業況判断も慎重な見方が広がるなど、景気改善のテンポに足踏みの動きがみられる。

東北地域における経済も、国内経済同様に企業の業況判断に慎重な見方が強まり、海外経済の減速や円高の継続、さらには政策効果の剥落などにより、生産や消費にマイナスの影響が出るなど、改善傾向に足踏みがみられている。

このような状況のなかで、当第3四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ213億円（5.5%）増の4,114億円、四半期経常収益は、前年同四半期に比べ208億円（5.3%）増の4,137億円となった。

一方、費用面では、当社において、販売電力量は増加したものの、原子力発電の高稼働による燃料費の減少や、退職給付費用の減による人件費の減少などから、四半期経常費用は、前年同四半期に比べ94億円（2.4%）減の3,871億円となった。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期に比べ303億円増の266億円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ180億円増の158億円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ171億円（4.8%）増の3,719億円となった。一方、営業費用は、販売電力量は増加したものの、原子力発電の高稼働による燃料費の減少や、退職給付費用の減による人件費の減少などから、前年同四半期に比べ107億円（3.0%）減の3,421億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ278億円（1468.5%）増の297億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5億円（1.1%）増の509億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ1億円（0.3%）増の503億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ4億円（331.8%）増の5億円となった。

[その他]

売上高は、ガス事業における売上が増加したことなどから、前年同四半期に比べ41億円（8.3%）増の537億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の増加などから、前年同四半期に比べ31億円（6.8%）増の489億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ10億円（26.5%）増の48億円となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第3四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ3.0%増の199億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の普及拡大などから、前年同四半期に比べ1.3%増の69億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、産業用需要における「鉄鋼」「非鉄」「機械」などを中心とした生産水準の回復や前年同期の減産影響の反動などから、前年同四半期に比べ4.0%増の130億キロワット時となった。

これに対応する供給については、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

①営業利益

当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、当社において、販売電力量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ213億円（5.5%）増の4,114億円となった。

一方、営業費用は、当社において、販売電力量は増加したものの、原子力発電の高稼働による燃料費の減少や、退職給付費用の減による人件費の減少などから、前年同四半期に比べ78億円（2.0%）減の3,767億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ291億円（520.5%）増の347億円となった。

②経常利益

当第3四半期連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ4億円（16.6%）減の22億円となったものの、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ208億円（5.3%）増の4,137億円となった。

一方、当第3四半期連結会計期間の営業外費用は、支払利息の減少などから、前年同四半期に比べ16億円（13.5%）減の104億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ94億円（2.4%）減の3,871億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前年同四半期に比べ303億円増の266億円となった。

③四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に比べ280億円増の266億円となり、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べ180億円増の158億円となった。

(4) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については、資産除去債務相当資産の計上などにより電気事業固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ259億円（0.7%）増の3兆5,843億円となった。

また、流動資産については、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ218億円（6.1%）増の3,820億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ478億円（1.2%）増の3兆9,663億円となった。

②負債の状況

固定負債については、資産除去債務を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ55億円（0.2%）増の2兆2,382億円となった。

また、流動負債については、未払税金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ240億円（3.2%）増の7,644億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ298億円（1.0%）増の3兆44億円となった。

③純資産の状況

配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億円（1.9%）増の9,619億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ255億円（70.6%）増の617億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出は減少したものの、投融資による支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ129億円（49.3%）増の391億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、社債の償還による支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ118億円（53.9%）増の339億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、1,245億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,660百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年6月29日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	1,654個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	165,400株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月3日～平成47年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,609円 資本組入額 805円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当

社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記（注）3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- ① 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 再編対象会社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ③ 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ④ 再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要すること又は当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,339,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,649,300	4,946,493	—
単元未満株式	普通株式 3,872,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,946,493	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式48株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,339,900	—	4,339,900	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,360,800	—	4,360,800	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,980	1,916	1,928	1,942	1,978	1,989	1,863	1,855	1,846
最低(円)	1,885	1,794	1,805	1,851	1,839	1,839	1,736	1,791	1,807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,584,303	3,558,344
電気事業固定資産	注1, 注2 2,444,443	注1, 注2 2,429,981
水力発電設備	165,219	169,709
汽力発電設備	304,779	295,685
原子力発電設備	393,246	360,676
送電設備	597,198	610,626
変電設備	245,511	245,746
配電設備	609,077	611,457
業務設備	101,595	106,416
その他の電気事業固定資産	27,814	29,662
その他の固定資産	注1, 注2 234,820	注1, 注2 245,496
固定資産仮勘定	294,395	305,041
建設仮勘定及び除却仮勘定	294,395	305,041
核燃料	153,213	145,230
装荷核燃料	25,192	28,811
加工中等核燃料	128,021	116,418
投資その他の資産	457,430	432,594
長期投資	92,003	75,245
使用済燃料再処理等積立金	103,444	106,425
繰延税金資産	160,540	157,201
その他	102,344	94,863
貸倒引当金（貸方）	△902	△1,142
流動資産	382,087	360,229
現金及び預金	115,417	106,652
受取手形及び売掛金	注5 118,834	123,523
たな卸資産	注3 73,697	注3 57,543
繰延税金資産	15,717	20,892
その他	59,375	52,615
貸倒引当金（貸方）	△955	△997
合計	3,966,390	3,918,574

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,238,241	2,232,668
社債	1,163,696	1,192,578
長期借入金	504,301	525,416
退職給付引当金	219,531	215,662
使用済燃料再処理等引当金	110,531	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	12,193	9,939
原子力発電施設解体引当金	—	58,171
資産除去債務	124,308	—
繰延税金負債	9	—
再評価に係る繰延税金負債	2,311	2,528
その他	101,357	117,892
流動負債	764,492	740,437
1年以内に期限到来の固定負債	277,042	257,628
短期借入金	57,842	54,710
支払手形及び買掛金	注5 94,893	98,386
未払税金	47,654	26,131
その他	287,059	303,581
特別法上の引当金	1,696	1,495
濁水準備引当金	1,696	1,495
負債合計	3,004,430	2,974,601
株主資本	913,904	892,924
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,702	26,702
利益剰余金	644,121	623,116
自己株式	△8,360	△8,335
評価・換算差額等	△2,890	△334
その他有価証券評価差額金	△973	953
土地再評価差額金	△1,410	△1,292
為替換算調整勘定	△506	4
新株予約権	265	—
少数株主持分	50,680	51,382
純資産合計	961,960	943,973
合計	3,966,390	3,918,574

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	1,194,392	1,248,071
電気事業営業収益	1,084,587	1,133,701
その他事業営業収益	109,804	114,369
営業費用	注1 1,125,302	注1 1,127,299
電気事業営業費用	1,019,853	1,018,221
その他事業営業費用	105,448	109,078
営業利益	69,090	120,771
営業外収益	5,144	6,871
受取配当金	888	849
受取利息	1,472	1,497
固定資産売却益	87	47
持分法による投資利益	—	1,482
その他	2,695	2,995
営業外費用	36,546	32,623
支払利息	32,322	29,948
その他	4,224	2,674
四半期経常収益合計	1,199,536	1,254,942
四半期経常費用合計	1,161,848	1,159,923
経常利益	37,687	95,019
繰上準備金引当又は取崩し	△7,832	225
繰上準備金引当	—	225
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△7,832	—
特別損失	—	9,853
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
有価証券評価損	—	3,299
税金等調整前四半期純利益	45,519	84,940
法人税、住民税及び事業税	3,921	30,049
法人税等調整額	16,110	4,035
法人税等合計	20,031	34,084
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,855
少数株主利益	131	55
四半期純利益	25,356	50,799

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	390,166	411,476
電気事業営業収益	354,732	371,744
その他事業営業収益	35,434	39,731
営業費用	注1 384,563	注1 376,707
電気事業営業費用	350,360	339,672
その他事業営業費用	34,202	37,035
営業利益	5,603	34,769
営業外収益	2,699	2,251
受取配当金	281	278
受取利息	466	467
固定資産売却益	43	20
持分法による投資利益	1,075	477
その他	832	1,006
営業外費用	12,032	10,412
支払利息	10,565	9,831
その他	1,466	581
四半期経常収益合計	392,866	413,727
四半期経常費用合計	396,595	387,120
経常利益又は経常損失(△)	△3,728	26,607
剰水準備金引当又は取崩し	△2,292	△2
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△2,292	△2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,436	26,609
法人税、住民税及び事業税	1,290	6,471
法人税等調整額	△408	4,019
法人税等合計	882	10,491
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,245	15,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,519	84,940
減価償却費	180,713	176,795
原子力発電施設解体費	—	4,284
核燃料減損額	6,912	8,769
固定資産除却損	8,334	4,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,782	3,863
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	764	52
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,532	2,254
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,097	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△7,832	201
受取利息及び受取配当金	△2,361	△2,346
支払利息	32,322	29,948
売上債権の増減額 (△は増加)	7,083	△16,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,314	△3,386
その他	△2,166	△40,237
小計	244,388	260,067
利息及び配当金の受取額	2,343	2,317
利息の支払額	△34,280	△31,989
法人税等の支払額	△8,481	△8,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,969	222,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△210,534	△153,388
投融資による支出	△14,459	△36,759
投融資の回収による収入	10,806	6,544
その他	55,915	18,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,271	△165,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,632	79,748
社債の償還による支出	△90,000	△60,000
長期借入れによる収入	30,183	47,700
長期借入金の返済による支出	△67,508	△95,408
短期借入れによる収入	226,430	236,900
短期借入金の返済による支出	△225,130	△233,800
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	372,000	283,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△394,000	△283,000
配当金の支払額	△28,438	△28,452
少数株主への配当金の支払額	△793	△710
その他	△856	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,480	△55,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,776	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	129,905	123,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 117,106	注1 124,562

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (株)大雄電工について、平成22年10月1日に、当社連結子会社の(株)ユアテックが発行済株式のすべてを新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 41社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ437百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、当会計基準等の適用により生じた期首差額を特別損失に計上したことから6,991百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、122,200百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は58,171百万円)である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(四半期連結貸借対照表) 電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当第3四半期連結会計期間末では風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(21,356百万円)について、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。 なお、前第3四半期連結会計期間末における風力発電に係る設備(790百万円)は「水力発電設備」に、地熱発電に係る設備(22,359百万円)は「汽力発電設備」に含めて表示している。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)																												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 233,624百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 214,378百万円																												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,611,754百万円	5,484,731百万円																												
3 たな卸資産の内訳	<table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>14,607百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>54,052百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,697百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,037百万円	仕掛品	14,607百万円	原材料及び貯蔵品	54,052百万円	計	73,697百万円	<table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,651百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,760百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>45,131百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,543百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,651百万円	仕掛品	6,760百万円	原材料及び貯蔵品	45,131百万円	計	57,543百万円												
商品及び製品	5,037百万円																													
仕掛品	14,607百万円																													
原材料及び貯蔵品	54,052百万円																													
計	73,697百万円																													
商品及び製品	5,651百万円																													
仕掛品	6,760百万円																													
原材料及び貯蔵品	45,131百万円																													
計	57,543百万円																													
4 偶発債務																														
(1) 社債、借入金に対する保証債務	<table border="0"> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>79,275百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオオマスパワーしずくいし</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,419百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	1,365百万円	日本原燃(株)	79,275百万円	原燃輸送(株)	31百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	246百万円	バイオオマスパワーしずくいし	75百万円	従業員(財形住宅融資)	425百万円	計	81,419百万円	<table border="0"> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>78,424百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオオマスパワーしずくいし</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,537百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	2,220百万円	日本原燃(株)	78,424百万円	原燃輸送(株)	43百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	214百万円	バイオオマスパワーしずくいし	78百万円	従業員(財形住宅融資)	555百万円	計	81,537百万円
相馬共同火力発電(株)	1,365百万円																													
日本原燃(株)	79,275百万円																													
原燃輸送(株)	31百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	246百万円																													
バイオオマスパワーしずくいし	75百万円																													
従業員(財形住宅融資)	425百万円																													
計	81,419百万円																													
相馬共同火力発電(株)	2,220百万円																													
日本原燃(株)	78,424百万円																													
原燃輸送(株)	43百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	214百万円																													
バイオオマスパワーしずくいし	78百万円																													
従業員(財形住宅融資)	555百万円																													
計	81,537百万円																													
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000										
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																												
5 四半期連結会計期間末日満期手形	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>902百万円</td> </tr> </table>	受取手形	479百万円	支払手形	902百万円																									
受取手形	479百万円																													
支払手形	902百万円																													

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	人件費	136,294	79,843	人件費	121,871	63,494
	燃料費	201,094	—	燃料費	203,418	—
	修繕費	133,996	3,019	修繕費	138,919	3,407
	委託費	29,993	10,223	委託費	30,951	10,699
	減価償却費	161,812	11,072	減価償却費	158,184	10,622
	購入電力料	200,707	—	購入電力料	208,200	—
	公租公課	63,868	1,752	公租公課	64,985	1,756
	その他	92,085	28,476	その他	91,690	29,025
	合計	1,019,853	134,388	合計	1,018,221	119,005

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	人件費	44,566	26,256	人件費	39,467	20,427
	燃料費	74,644	—	燃料費	69,825	—
	修繕費	43,331	966	修繕費	45,217	1,442
	委託費	10,456	3,456	委託費	10,477	3,638
	減価償却費	53,871	3,630	減価償却費	52,500	3,504
	購入電力料	68,633	—	購入電力料	69,704	—
	公租公課	21,502	572	公租公課	21,345	587
	その他	33,354	9,401	その他	31,133	9,604
	合計	350,360	44,284	合計	339,672	39,205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	
	現金及び現金同等物 四半期末残高	111,418百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	115,417百万円
1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,543百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	10,846百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	11,688百万円
	現金及び現金同等物 四半期末残高	117,106百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	124,562百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,346,988

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	265
連結子会社	—	—	—
合計		—	265

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,732	17,754	17,679	390,166	—	390,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	32,637	31,941	64,644	△64,644	—
計	354,797	50,392	49,621	454,811	△64,644	390,166
営業利益	1,895	126	3,795	5,817	△214	5,603

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,084,587	58,572	51,232	1,194,392	—	1,194,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	92,676	93,199	187,246	△187,246	—
計	1,085,957	151,248	144,432	1,381,638	△187,246	1,194,392
営業利益又は営業損失(△)	59,955	△695	9,423	68,683	406	69,090

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため, 海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析を行う「建設業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,133,701	51,729	1,185,431	62,640	1,248,071	—	1,248,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	97,723	99,307	89,056	188,364	△ 188,364	—
計	1,135,286	149,452	1,284,739	151,696	1,436,435	△ 188,364	1,248,071
セグメント利益又は損失(△)	111,223	△ 288	110,935	9,524	120,459	312	120,771

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額312百万円は、セグメント間取引消去310百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	371,744	17,238	388,983	22,492	411,476	—	411,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	33,702	33,863	31,264	65,127	△ 65,127	—
計	371,905	50,941	422,847	53,756	476,604	△ 65,127	411,476
セグメント利益	29,736	548	30,284	4,801	35,086	△ 317	34,769

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△317百万円は、セグメント間取引消去△318百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	122,200百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	2,107百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>124,308百万円</u>

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高(期首調整額)を記載している。

なお、当該期首調整額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額58,171百万円及び第1四半期連結累計期間の特別損失に計上している6,554百万円が含まれている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,827.38円	1株当たり純資産額	1,790.38円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	50.86円	1株当たり四半期純利益金額	101.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101.88円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	25,356	50,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,356	50,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,563	498,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.50円	1株当たり四半期純利益金額	31.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.69円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,245	15,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,245	15,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,557	498,539
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当の総額 14,956百万円
- ② 1株当たりの中間配当金 30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉	彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺	雅 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海 輪 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長海輪誠は、当社の第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。